

いわき市 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期 平成26年3月

令和5年7月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	税交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等以外の者が 負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費							全体事業費 (注4)	復興交付金の交付 を受けた災害公営 住宅整備事業等の 総交付対象事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)				
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度					令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
									<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0					<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0
1	A-1-1	災害公営住宅整備事業	常磐	県	県	直接	0	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,080,000	24 ~ 25		
2	A-1-2	災害公営住宅整備事業	小名浜	県	県	直接	0	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	4,887,336	24 ~ 25	
3	A-1-1	災害公営住宅整備事業	常磐	県	県	直接	263,013	263,013	<263,013>	<263,013>	<263,013>	<263,013>	<263,013>	<263,013>	<263,013>	<263,013>	<263,013>	<263,013>	<263,013>	<263,013>	263,013	25 ~ 26	単年度型
4	A-1-2	災害公営住宅整備事業	小名浜、永崎	県	県	直接	1,079,908	1,079,908	<1,079,908>	<1,079,908>	<1,079,908>	<1,079,908>	<1,079,908>	<1,079,908>	<1,079,908>	<1,079,908>	<1,079,908>	<1,079,908>	<1,079,908>	<1,079,908>	1,079,908	25 ~ 26	単年度型
5	◆ A-1-1-1	災害公営住宅駐車場整備事業	常磐	県	県	直接	22,750	22,750	<22,750>	<22,750>	<22,750>	<22,750>	<22,750>	<22,750>	<22,750>	<22,750>	<22,750>	<22,750>	<22,750>	<22,750>	22,750	25 ~ 26	単年度型
6	◆ A-1-2-1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜、永崎	県	県	直接	100,750	100,750	<100,750>	<100,750>	<100,750>	<100,750>	<100,750>	<100,750>	<100,750>	<100,750>	<100,750>	<100,750>	<100,750>	<100,750>	100,750	25 ~ 26	単年度型
7	◆ A-1-2-2	災害公営住宅先行展示施設整備事業	小名浜	県	県	直接	41,500	41,500	<41,500>	<41,500>	<41,500>	<41,500>	<41,500>	<41,500>	<41,500>	<41,500>	<41,500>	<41,500>	<41,500>	<41,500>	41,500	25 ~ 25	単年度型 平成26年度から26NO.26
8	F-1-1	県道小名浜西倉線交差点改良事業	小名浜、永崎	県	県	直接	10,000	10,000	<10,000>	<10,000>	<10,000>	<10,000>	<10,000>	<10,000>	<10,000>	<10,000>	<10,000>	<10,000>	<10,000>	<10,000>	10,000	25 ~ 26	単年度型
9	A-1-3	災害公営住宅整備事業	平八幡	県	県	直接	158,779	158,779	<158,779>	<158,779>	<158,779>	<158,779>	<158,779>	<158,779>	<158,779>	<158,779>	<158,779>	<158,779>	<158,779>	<158,779>	158,779	25 ~ 26	単年度型 住宅の建築工事、集会所の設計からはNo.16
10	A-1-4	災害公営住宅整備事業	小名浜大原	県	県	直接	432,413	432,413	<432,413>	<432,413>	<432,413>	<432,413>	<432,413>	<432,413>	<432,413>	<432,413>	<432,413>	<432,413>	<432,413>	<432,413>	432,413	25 ~ 25	単年度型 住宅の建築工事、設計からはNo.17 減額分は基金型(No.17)に統合
11	A-1-5	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	533,494	533,494	<533,494>	<533,494>	<533,494>	<533,494>	<533,494>	<533,494>	<533,494>	<533,494>	<533,494>	<533,494>	<533,494>	<533,494>	533,494	25 ~ 26	単年度型 住宅の建築工事、集会所の設計からはNo.18 減額分は基金型(No.18)に統合
12	A-1-6	災害公営住宅整備事業	北好間中川原	県	県	直接	18,938,204	18,938,204	<18,938,204>	<18,938,204>	<18,938,204>	<18,938,204>	<18,938,204>	<18,938,204>	<18,938,204>	<18,938,204>	<18,938,204>	<18,938,204>	<18,938,204>	<18,938,204>	18,666,400	25 ~ 29	基金型 【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元: A-1-8 災害公営住宅整備事業(奥町本谷) 流用額: [H27] 728,196千円(国費: 637,171千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 14,893,256千円(国費: 13,031,599千円) 事業内容の指定に伴い、移管道路及び移管水路(付録部分)を効果促進事業へ見直し。(No.73) また、生活サポート施設の用地・補償費及び測量設計費(住戸・集会所の建築設計費を除く)、造成工事費を効果促進事業へ見直し。(No.45)
13	A-1-7	災害公営住宅整備事業	勿来酒井	県	県	直接	11,867,588	11,867,588	<11,867,588>	<11,867,588>	<11,867,588>	<11,867,588>	<11,867,588>	<11,867,588>	<11,867,588>	<11,867,588>	<11,867,588>	<11,867,588>	<11,867,588>	<11,867,588>	11,345,641	25 ~ 29	基金型 【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元: A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額: [H27] 305,931千円(国費: 267,689千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 9,094,269千円(国費: 7,957,485千円) 【他事業より流用】(平成28年1月12日) 流用元: A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額: [H27] 211,016千円(国費: 184,639千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 12,019,362千円(国費: 10,179,441千円) 事業内容の指定に伴い、移管道路及び移管水路(付録部分)を効果促進事業へ見直し。(No.72) また、生活サポート施設の用地・補償費及び測量設計費(住戸・集会所の建築設計費を除く)、造成工事費を効果促進事業へ見直し。(No.46)

いわき市 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期 平成26年3月

令和5年7月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	税交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等以外の者が 負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費							全体事業費 (注4)	復興交付金の交付 を受けた災害公営 住宅整備事業等の 総交付対象事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)				
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度					令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
									<14,305,197>	<14,305,197>	<1,573,600>	<7,457,850>	<5,680,936>	<0>	<0>					<-407,588>	<0>	<0>	<0>
14	A - 1 - 8	災害公営住宅整備事業	泉町本谷	県	県	直接	(14,305,197)	(14,305,197)	(1,573,600)	(7,457,850)	(5,680,936)	<0>	<0>	<-407,588>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	12,223,176	25 ~ 29	基金型 【他事業へ流用】(平成26年11月25日) 流用先:A-1-9 災害公営住宅整備事業(内郷京町) 流用額:(h27)560,761千円(国費:490,665千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:8,471,089千円(国費7,412,202千円) 【他事業へ流用】(平成27年2月24日) 流用先:A-1-11 災害公営住宅整備事業(小名浜大原) 流用額:(h27)38,704千円(国費:121,386千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:10,773,365千円(国費9,426,694千円) 【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先:A-1-6 災害公営住宅整備事業(北好郷中川原) 流用額:(h27)728,196千円(国費:637,171千円)【工事費】 流用先:A-1-10 災害公営住宅整備事業(塩田町) 流用額:(h27)586,360千円(国費:513,063千円)【工事費】 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額:(h27)68,000千円(国費:59,500千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:9,390,809千円(国費6,216,957千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。	
15	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	内郷京町	県	県	直接	(3,118,739)	(3,118,739)	(548,480)	(2,570,259)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	3,379,358	25 ~ 28	基金型 【他事業より流用】(平成26年11月25日) 流用先:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額:(h26)560,761千円(国費:490,665千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:3,679,500千円(国費:3,219,562千円) 【他事業へ流用】(平成28年9月4日) 流用先:A-1-13 災害公営住宅整備事業(小川2) 流用額:142,000千円(国費:124,250千円)【工事費】 流用先:A-1-14 災害公営住宅整備事業(小川5) 流用額:90,000千円(国費:78,750千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:3,447,500千円(国費:3,016,562千円) 【他事業へ流用】(平成28年11月1日) 流用先:A-1-1 災害公営住宅整備事業(田村市:船引) 流用額:27,000千円(国費:23,625千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:3,420,500千円(国費:2,992,937千円) 【他事業へ流用】(平成28年11月18日) 流用先:◆A-1-2 福島県復興公営住宅入居相談事業(福島市) 流用額:A-1-12千円(国費:35,999千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:3,379,358千円(国費:2,956,938千円)	
16	A - 1 - 10	災害公営住宅整備事業	平八幡	県	県	直接	(345,320)	(345,320)	(1,820)	(343,500)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	345,320	25 ~ 27	基金型 住宅の設計まではNo.9	
17	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	小名浜大原	県	県	直接	(2,661,224)	(2,661,224)	(165,920)	(1,773,970)	(730,572)	<0>	<0>	<-9,238>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	2,799,928	25 ~ 28	基金型 用地取得まではNo.10 【他事業より流用】(平成27年2月24日) 流用先:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額:(h27)38,704千円(国費:121,386千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:2,890,166千円(国費:2,453,019千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。	
18	A - 1 - 12	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	(1,526,414)	(1,526,414)	(1,820)	(1,619,702)	(51,829)	<0>	<0>	<-148,937>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,526,414	25 ~ 28	基金型 住宅の設計まではNo.11 事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。	
19	◆ A - 1 - 10 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	平八幡	県	県	直接	(5,850)	(5,850)	<0>	<5,850>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	5,850	26 ~ 27	基金型	
20	◆ A - 1 - 11 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜大原	県	県	直接	(30,870)	(30,870)	<0>	<30,870>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	30,870	27 ~ 28	基金型	
21	◆ A - 1 - 12 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小川	県	県	直接	(39,856)	(39,856)	<0>	<39,856>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	39,856	26 ~ 28	基金型	

いわき市 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期 平成26年3月

令和5年7月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	税交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等以外の者が 負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費							全体事業費 (注4)	復興交付金の交付 を受けた災害公営 住宅整備事業等の 総交付対象事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)				
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度					令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
									<1,773,622>	<1,773,622>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>					<0>	<0>	<0>	<0>
22	A - 1 - 13	災害公営住宅整備事業	小川2	県	県	直接	(1,773,622)	(1,773,622)	(1,851,070)										1,770,165	26 ~ 28	基金型 【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先: A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額: (H27)146,463千円(国費:121,274千円)【用地取得費】 流用後交付対象事業費:1,705,613千円(国費:1,492,411千円) 【他事業より流用】(平成28年8月4日) 流用先: A-1-9 災害公営住宅整備事業(内郷宮町) 流用額:142,000千円(国費:124,250千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:1,847,613千円(国費:1,616,661千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。		
23	A - 1 - 14	災害公営住宅整備事業	小川3	県	県	直接	(1,042,210)	(1,042,210)	(1,086,879)										1,067,235	26 ~ 28	基金型 【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先: A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額: (H27)64,975千円(国費:56,853千円)【用地取得費】 流用後交付対象事業費:1,021,904千円(国費:894,166千円) 【他事業より流用】(平成28年8月4日) 流用先: A-1-9 災害公営住宅整備事業(内郷宮町) 流用額:90,000千円(国費:78,750千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:1,111,904千円(国費:972,916千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。		
24	A - 1 - 15	災害公営住宅整備事業	常盤2	県	県	直接	(5,216,580)	(5,216,580)	(668,150)	(4,499,408)									4,755,889	26 ~ 29	基金型 【他事業へ流用】(平成29年9月1日) 流用先: A-1-15-2 新たな水通量調整技術を活用した公営住宅の整備(常盤2) 流用額:460,691千円(国費:403,104千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:4,999,897千円(国費:4,374,584千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。		
25	A - 1 - 16	災害公営住宅整備事業	四倉	県	県	直接	(6,424,788)	(6,424,788)	(1,080,150)	(5,307,500)									6,424,788	26 ~ 29	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。		
26	◆ A - 1 - 2 - 3	災害公営住宅先行展示施設整備事業	小名浜	県	県	直接	(19,909)	(19,909)	(8,675)	(8,250)	(4,984)								19,909	26 ~ 29	基金型 平成25年度まではNO.7		
27	F - 1 - 2	県道小名浜四倉線交差点改良事業	小名浜、永崎	県	県	直接	(260,000)	(260,000)	(260,000)										255,156	26 ~ 30	基金型 【他事業へ流用】(平成30年10月11日) 流用先: F-1-1 県道須賀川三春線交差点改良事業 流用額:4,844千円(国費:3,815千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:255,156千円(国費:204,125千円)		
28	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	いわき市内	県	県	直接	(662,638)	(662,638)	(16,973)	(40,577)	(294,923)	(220,123)	(90,042)	(0)	(0)				662,638	26 ~ 31	基金型		
29	F - 1 - 3	道路事業(大道北2号線)	小名浜大原	市	いわき市	直接	(63,300)	(63,300)	(9,300)	(54,000)									63,300	26 ~ 27	単年度型		
30	F - 1 - 4	道路事業(御宝殿3号線外1線)	勿来満井	市	いわき市	直接	(113,000)	(113,000)	(10,000)	(103,000)									113,000	26 ~ 27	単年度型		
31	A - 1 - 17	災害公営住宅整備事業	平赤井	県	県	直接	(3,925,852)	(3,925,852)	(792,030)	(3,159,332)									3,752,472	26 ~ 29	基金型 【他事業へ流用】(平成28年1月12日) 流用先: A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額: (H27)173,380千円(国費:151,707千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:3,777,982千円(国費:3,305,734千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。		
32	A - 1 - 18	災害公営住宅整備事業	飯島町	県	県	直接	(1,462,172)	(1,462,172)	(296,530)	(1,169,000)									2,048,532	26 ~ 29	基金型 【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用先: A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額: (H27)586,360千円(国費:513,005千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,051,890千円(国費:1,795,403千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。		

いわき市 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期 平成26年3月

令和5年7月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	税交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等以外の者が 負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費							全体事業費 (注4)	復興交付金の交付 を受けた災害公営 住宅整備事業等の 総交付対象事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)				
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度					令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
33	A-1-19	災害公営住宅整備事業	鹿島町2	県	県	直接	334,830	334,830	334,830										54,025	26 ~ 26	基金型 【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先: A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額: [H27] 280,805千円(国費: 245,704千円)【用地取得費】調査 設計費】 流用後交付対象事業費: 54,025千円(国費47,272千円)		
34	A-1-20	災害公営住宅整備事業	常盤開船町	県	県	直接	1,272,312	1,272,312	304,280	988,032									1,217,038	26 ~ 27	基金型 【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先: A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中原) 流用額: [H27] 552,274千円(国費: 48,364千円)【用地取得費】 流用後交付対象事業費: 1,217,038千円(国費1,084,909千円)		
35	F-1-5	県道赤井停車場線拡幅事業	平井	県	県	直接	50,300	50,300	10,000	40,300									50,300	26 ~ 32	基金型		
36	F-1-6	道路事業(中川原-外川原線外1線)	北好間中川原	市	いわき市	直接	448,000	448,000	70,000	125,000	133,000	120,000							448,000	26 ~ 29	単年度型		
37	◆A-1-6-1	災害公営住宅駐車場整備事業	北好間中川原	県	県	直接	169,200	169,200	169,200										180,856	25 ~ 29	基金型 【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用先: ◆A-1-8-1 災害公営住宅駐車場整備事業(及町本谷) 流用額: [H27] 11,656千円(国費: 9,324千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 180,856千円(国費: 144,684千円)		
38	◆A-1-7-1	災害公営住宅駐車場整備事業	勿来浦井	県	県	直接	112,800	112,800	112,800										112,800	26 ~ 29	基金型		
39	◆A-1-8-1	災害公営住宅駐車場整備事業	泉町本谷	県	県	直接	141,000	141,000	141,000										118,634	26 ~ 29	基金型 【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用先: ◆A-1-6-1 災害公営住宅駐車場整備事業(北好間中川原) 流用額: [H27] 11,656千円(国費: 9,324千円)【工事費】 流用先: ◆A-1-18-1 災害公営住宅駐車場整備事業(鹿島町) 流用額: [H27] 10,710千円(国費: 8,568千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 118,634千円(国費: 94,907千円)		
40	◆A-1-9-1	災害公営住宅駐車場整備事業	内郷宮町	県	県	直接	39,480	39,480	39,480										39,480	26 ~ 28	基金型		
41	◆A-1-13-1	災害公営住宅駐車場整備事業	小川2	県	県	直接	37,600	37,600	37,600										37,600	26 ~ 28	基金型		
42	◆A-1-14-1	災害公営住宅駐車場整備事業	小川3	県	県	直接	22,560	22,560	22,560										22,560	26 ~ 28	基金型		
43	A-2-1	災害公営住宅家賃低廉化事業	いわき市内	県	県	直接	11,030,424	11,030,424	14,419	284,221	487,082	928,439	1,725,981	1,379,518	1,913,553	1,949,200	1,968,031		11,030,424	26 ~ 4	単年度型		
44	A-3-1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	いわき市内	県	県	直接	1,116,638	1,116,638	2,960	34,849	71,192	121,448	191,071	189,127	193,689	172,902	149,400		1,116,638	26 ~ 4	単年度型		
45	◆A-1-6-2	災害公営住宅生活サポート施設整備事業	北好間中川原	県	県	直接	328,559	328,559	29,239	143,808		155,512							328,559	26 ~ 29	基金型 事業内容の確定に伴い、生活サポート施設の用地・補償費及び測量設 計費(住戸・集会所の建築設計費を除く)、造成工事費を効果促進事業 へ見直し。		
46	◆A-1-7-2	災害公営住宅生活サポート施設整備事業	勿来浦井	県	県	直接	751,601	751,601	47,427	397,201		308,973							751,601	26 ~ 29	基金型 事業内容の確定に伴い、生活サポート施設の用地・補償費及び測量設 計費(住戸・集会所の建築設計費を除く)、造成工事費を効果促進事業 へ見直し。		
47	◆A-1-20-1	災害公営住宅駐車場整備事業	常盤開船町	県	県	直接	15,416	15,416	15,416										15,416	27 ~ 27	基金型		

いわき市 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期 平成26年3月

令和5年7月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	税交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費										全体事業費 (注4)	復興交付金の交付 を受けた災害公営 住宅整備事業等の 総交付対象事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)								
							うち、福島県等以外の者が 負担する額を減じた額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度												
																							<16,065>	<16,065>	<0>	<0>	<16,065>	<0>	<0>	<0>
48	◆ A - 1 - 18 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	鹿島町	県	県	直接	(16,065)	(16,065)				(16,065)											26	～	29	基金型 【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元: ◆A-1-8-1 災害公営住宅駐車場整備事業(泉町本谷) 流用額: (H27)10,710千円(国費: 8,568千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 26,775千円(国費: 21,420千円)				
49	◆ A - 1 - 16 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	四倉	県	県	直接	<16,065>	<80,325>	<0>	<0>	<80,325>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>				26	～	29	基金型	
50	◆ A - 1 - 17 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	平赤井	県	県	直接	(45,120)	(45,120)				(45,120)														26	～	29	基金型	
51	A - 1 - 21	災害公営住宅整備事業	小名浜中原	県	県	直接	(4,750,408)	(4,750,408)				(4,750,408)														27	～	29	基金型 【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用元: A-1-7 災害公営住宅事業(勿来酒井) 流用額: (H27)305,931千円(国費: 267,889千円)【工事費】 流用元: A-1-8 災害公営住宅事業(泉町本谷) 流用額: (H27)68,000千円(国費: 59,500千円)【工事費】 流用元: A-1-13 災害公営住宅整備事業(小川2) 流用額: (H27)146,465千円(国費: 121,274千円)【用地取得費】 流用元: A-1-14 災害公営住宅整備事業(小川3) 流用額: (H27)84,979千円(国費: 58,853千円)【用地取得費】 流用元: A-1-19 災害公営住宅整備事業(高取2) 流用額: (H27)280,805千円(国費: 245,704千円)【用地取得費】 流用元: A-1-20 災害公営住宅整備事業(常盤岡和町) 流用額: (H27)55,274千円(国費: 48,265千円)【用地取得費】 流用後交付対象事業費: 5,604,456千円(国費: 4,903,899千円) 【他事業より流用】(平成28年1月12日) 流用元: A-1-17 災害公営住宅整備事業(平赤井) 流用額: (H27)173,380千円(国費: 151,707千円)【工事費】 流用元: A-1-7 災害公営住宅整備事業(勿来酒井) 流用額: (H27)211,016千円(国費: 184,630千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 6,055,244千円(国費: 5,298,338千円)	
52	◆ A - 1 - 21 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜中原	県	県	直接	(70,312)	(70,312)				(70,312)														26	～	29	基金型	
53	F - 1 - 7	道路事業(本谷・洞線)	泉町本谷	市	いわき市	直接	(525,000)	(525,000)				(30,000)	(150,000)	(140,000)	(205,000)											27	～	30	単年度型 第15回事業計画申請(H28.1.25付)において交付可能額通知(H28.4.1付)を受けた交付対象事業費180,000千円(本工事費、用地取得費及び補償費: 国費139,500千円)については、H28.4.1付で交付申請し同日付で交付決定を受けたものの、設計委託契約に不備の指摘を受けたため、H28年度中に事業着手が困難となり、H29年度以降に事業着手することとなったことから、H29.2.21付で金額を減額する交付決定変更申請しH29.3.31で交付決定。第20回事業計画申請(H29.10.13付)において、第15回事業計画で申請した交付対象事業費180,000千円(国費139,500千円)を事業計画上へ減額し、その上で一部(事業費150,000千円、国費118,250千円)をあらためて事業計画申請。なお、第15回事業計画申請において一旦交付可能額通知を受けた残りの交付対象事業費30,000千円(国費23,250千円)については、H30年度以降にその必要な事業費と合わせて申請予定。【他事業より流用】令和元年10月16日 流用元: F-1-3道路事業(上・下津原各線) 流用額: 4,000千円(国費: 3,100千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 521,000千円(国費: 403,775千円)	
54	◆ A - 1 - 7 - 3	コミュニティ交流広場整備事業	勿来酒井	市	いわき市	直接	(97,800)	(97,800)	<0>	<0>	<30,000>	(1,500)	(98,300)	<0>	<150,000>	<140,000>	<205,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>				27	～	28	
55	◆ A - 1 - 15 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	常盤2	県	県	直接	(60,912)	(60,912)	<0>	<0>	<60,912>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>				27	～	29	基金型	
56	G - 1 - 1	北部清掃センター長寿化事業	平上片寄	市	いわき市	直接	(761,486)	(761,486)	<0>	<0>	<81,540>	(81,540)	(397,883)	(121,986)	(160,077)											27	～	30	単年度型	

いわき市 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期 平成26年3月

令和5年7月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 税交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費 (平成25年度 to 令和5年度), 全体事業費(注4), 復興交付金の交付を受けた災害公営住宅整備事業等の総交付対象事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows include projects like '仮設特別養護老人ホーム', '小名浜平緑交差点改良事業', '道路事業(久保・下矢田線外3線)', etc.

(様式1-2)

いわき市 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期 平成26年3月

令和5年7月時点 (単位:千円)

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (平成25年度 to 令和5年度), 全体事業費, 復興交付金の交付を受けた災害公営住宅整備事業等の総交付対象事業費, 全体事業期間, 備考. Includes a summary row for '合計'.

Summary table with columns: 都道県名 (福島県), 担当部署名 (土木部 建築住宅課), 担当氏名 (メールアドレス).

(注1) 事業番号は、基幹事業については、(「制度要綱別表の番号」)(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2) 事業名は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3) 総交付対象事業費は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。ただし、復興交付金の交付を受けた災害公営住宅事業等がある場合は、交付期間にかかわらず、当該事業費を含める。
(注4) 全体事業費は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注5) 居住制限者のための災害公営住宅整備事業等として復興交付金の交付を受けた事業については、復興交付金事業計画に記載された当該災害公営住宅整備事業等の総交付対象事業費を記載する。その場合は、「総交付対象事業費」欄及び「各年度の交付対象事業費」欄は空欄とする。
(注6) 全体事業期間は、平成29年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成29年度以降も含めて記載する。
(注7) 年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注8) 担当者氏名等は県及び市町村の担当者名を並べて記載する。
(注9) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注10) 各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 令和5年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 厚生労働省

令和5年7月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
28	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	いわき市内	県	県	直接	定額	(662,638) 0 <662,638>	(662,638) 0 <662,638>	(662,638) 0 <662,638>			
							合計額	(662,638) (0) <662,638>	(662,638) (0) <662,638>	(662,638) (0) <662,638>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局生活拠点課	担当者氏名	小泉 建次郎
市町村名		電話番号	024-521-8617	メールアドレス	koizumi.kenjirou.01@pref.fukushima.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。